

賃上げに関する特別調査

○ 賃上げに関する特別調査	
結果概要	43
1. 賃金改定の実施有無	44
2. 賃金の引き上げ方法	45
3. 賃金決定に際しての重視項目	46
4. 調査要領	47
資料 DATA一覧	48

令和4年1月7日

賃上げに関する特別調査

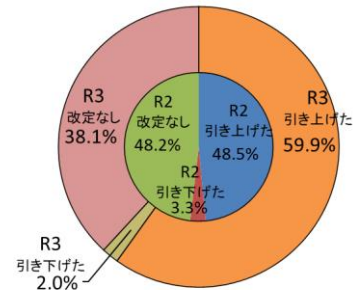
県内企業の賃上げの状況に関する特別調査を、第91回岐阜県景況調査（2021年10-12月期実績、2022年1-3月期見通し）に併せて実施した。

《結果概要》

1. 県内企業の賃上げ実施状況

県内企業の約59.9%が賃上げを実施

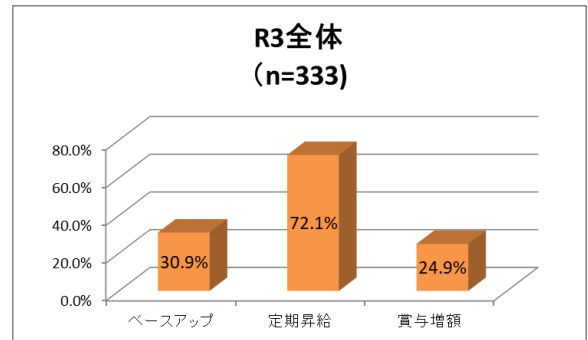
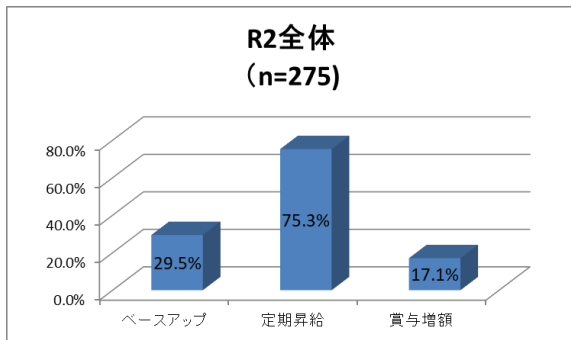
- 回答のあった企業（561社）のうち賃金を引き上げたと回答した企業が59.9%（336社）、賃金の改定を行わなかったと回答した企業は38.1%（214社）で、前回調査（R2年12月）と比べ**11.4ポイント賃上げの割合が増加した。**



2. 賃金引き上げの方法

定期昇給がトップ

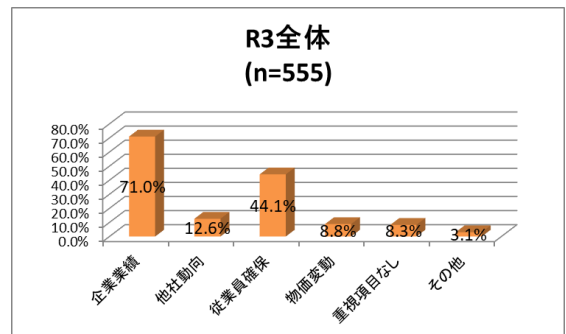
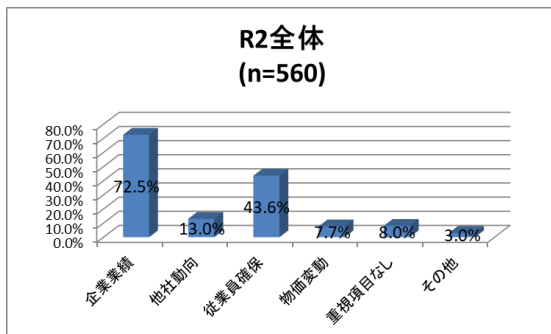
- 賃金を引き上げた企業（336社）では、**定期昇給が最も多く**、全体の72.1%（240社）が回答している。次いでベースアップが30.9%（103社）、賞与増額が24.9%（83社）となった。なお、前回調査時と比べ、定期昇給を行った企業は3.2ポイント低下、ベースアップを行った企業は1.4ポイント、賞与増額を行った企業は7.8ポイントそれぞれ増加している。



3. 賃金決定の際に重視する項目

企業業績を重視、従業員の確保のためと回答する企業が多い

- 賃金決定の要素に関しては、回答企業555社のうち**71.0%（394社）が企業業績を回答し**、次いで従業員の確保が44.1%（245社）、他社の動向が12.6%（70社）と回答した。なお、前回調査時と比べ、企業業績と回答した企業は1.5ポイント低下し、従業員の確保と回答した企業は0.6ポイント増加している。



（公財）岐阜県産業経済振興センター

1. 賃金改定の実施有無

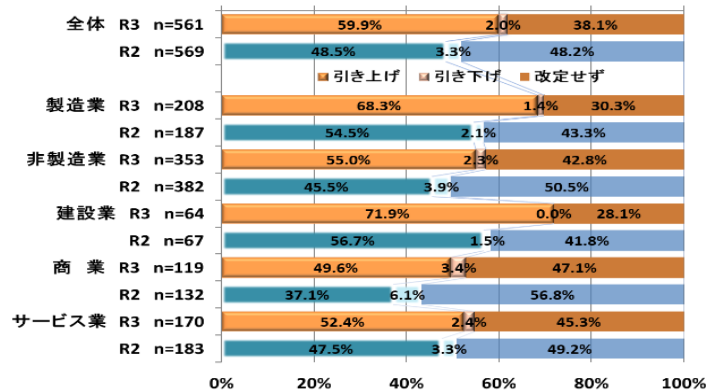
【問1】すべての企業にお尋ねします。

令和3年度に賃金の改定を行いましたか（行う予定がある場合も含む）。該当する番号の□に✓チェックして下さい。

- 1. 1人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）
- 2. 1人あたり賃金を引き下げた（または引き下げる予定）
- 3. 賃金の改定を行わなかった（または行わない予定）

<全体の状況>

- 回答のあった企業（561社）のうち賃金を引き上げたと回答した企業が59.9%（336社）と前回調査時（R2年12月）と比べ、11.4ポイント増加した。賃金の改定を行わなかったと回答した企業は38.1%（214社）と、前回調査から10.0ポイント低下した。

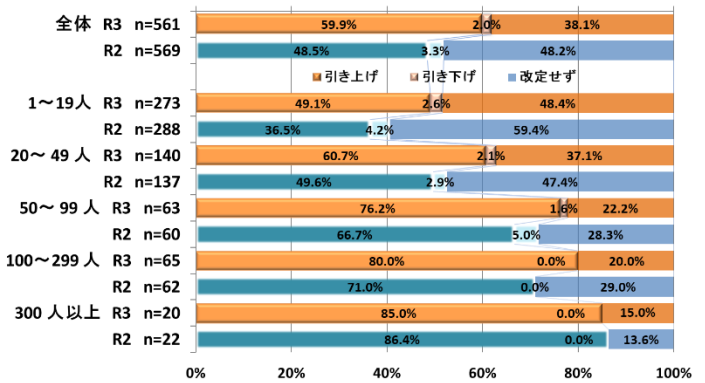


<業種区分別>

- 4業種区分別では、建設業で賃金を引き上げた企業が71.9%、次いで製造業の68.3%、サービス業の52.4%と続き、商業の49.6%が最も低い比率を示した。
- 前回調査との比較では、賃金を引き上げた企業の割合が建設業で15.2ポイント増加した。

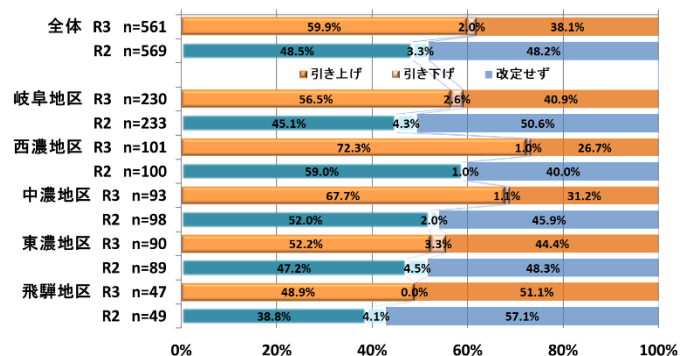
<従業員数規模別>

- 従業員規模別では、300人以上で賃金を引き上げたと回答した企業が85.0%を占め、次いで100人～299人が80.0%となった。1～19人では49.1%となり、全体的に従業員規模の大きい企業で賃金引き上げの割合が高い傾向となった。
- 前回との比較では、300人以上で1.4ポイント低下した以外は、すべての従業員規模別で増加している。



<圏域別>

- 圏域別では、西濃地区の引き上げ割合が72.3%と最も高く、次いで中濃地区の67.7%となり、最も引き上げ割合が低いのは飛騨地区の48.9%となった。
- 前回との比較では、すべての圏域で引き上げの回答割合が増加した。



2. 賃金の引き上げ方法

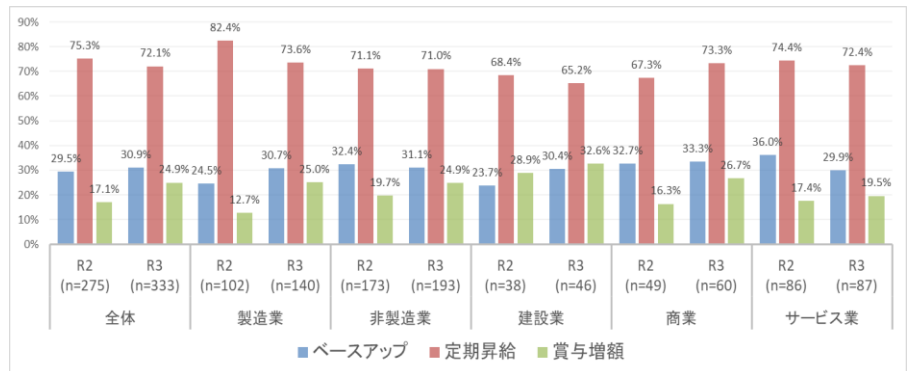
【問2】問1で「1. 1人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）」と回答した企業のみにお尋ねします。

賃金引き上げの方法について、下記の該当する番号の に チェックして下さい。（複数回答可）

- 1. ベースアップ（ベア）を実施
- 2. 定期昇給を実施
- 3. 賞与（ボーナス）を増額

<全体の状況>

- 賃金を引き上げたと回答した企業全体では、引き上げ方法について、複数で回答を求めたところ、定期昇給と回答した企業が72.1%と最も多く、次いでベースアップ30.9%、賞与増額24.9%となった。

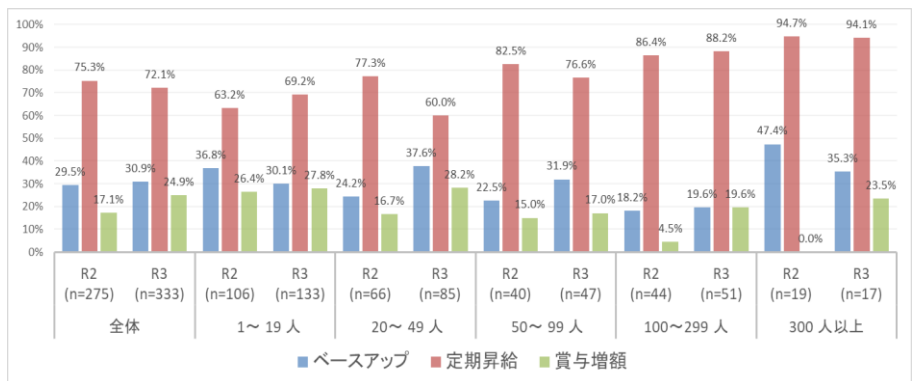


<業種区別の状況>

- 4業種区別では、製造業で定期昇給を行った企業が73.6%となり、次いで商業の73.3%、サービス業の72.4%と続き、建設業の65.2%が最も低い比率を示した。

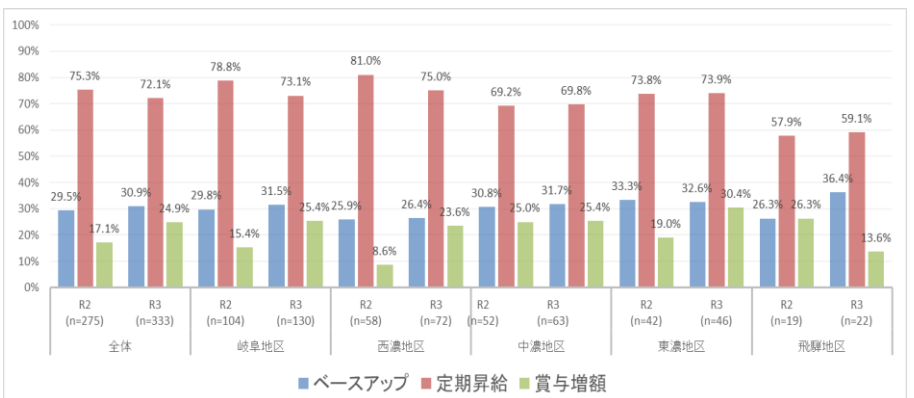
<従業員数規模別>

- 従業員区別では、いずれの規模においても、定期昇給を実施と回答する企業が多く、特に300人以上で94.1%、100~299人で88.2%となった。また、ベースアップを実施と回答した企業は20~49人の規模で37.6%と、前回調査と比較して13.4ポイントの大幅な増加を示した。



<圏域別>

- 圏域別においては、西濃地区で定期昇給を実施と回答した企業が75.0%となり、前回調査と比較して6.0ポイントの低下を示した。ベースアップについては、東濃地区以外のすべての圏域で増加、賞与増額については、飛騨地区以外のすべての圏域で増加を示した。



3. 賃金決定に際しての重視項目

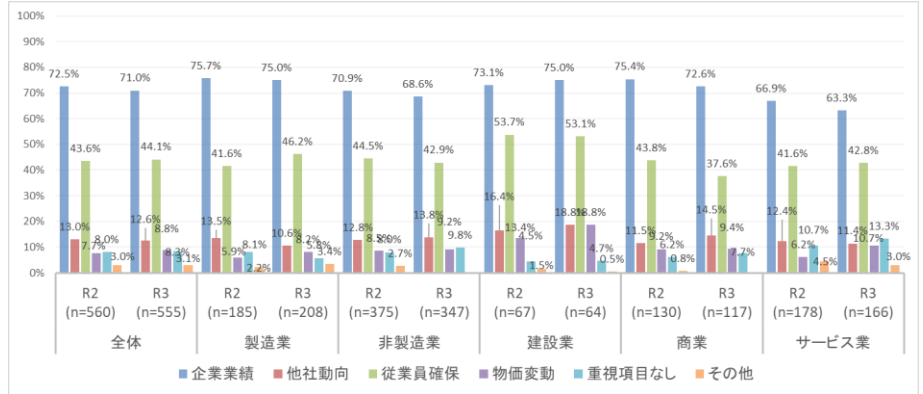
【問3】すべての企業にお尋ねします。

賃金決定の際に重視した項目について、下記の該当する番号の に チェックして下さい。(複数回答可)

- | | |
|---|-------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 企業業績 | <input type="checkbox"/> 2. 他社の動向 |
| <input type="checkbox"/> 3. 従業員の確保 | <input type="checkbox"/> 4. 物価の変動 |
| <input type="checkbox"/> 5. 特に重視した項目はない | <input type="checkbox"/> 6. その他 () |

<全体の状況>

- 回答のあった555社では、企業業績を重視と回答した企業が71.0%と最も多く、次いで、従業員確保が44.1%、他社動向が12.6%となった。重視項目なしと回答した企業が8.3%あった。

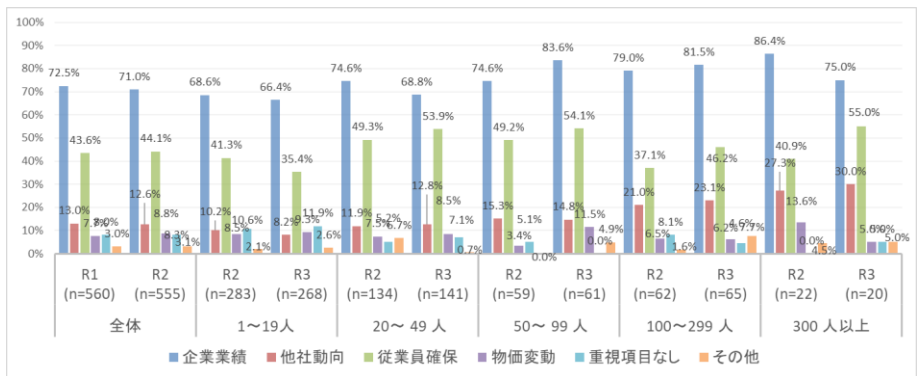


<業種区別の状況>

- 業種区別においても、全業種で企業業績を重視と回答した企業が最も多く、製造業と建設業は75.0%、商業は72.6%の企業が回答した。

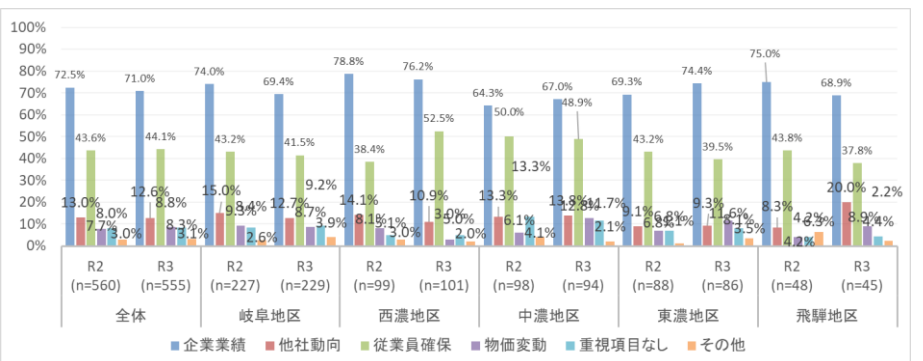
<従業員数規模別>

- 従業員区別でも、すべての従業員規模で企業業績を重視と回答する企業が最も多く、特に、50~99人の規模で83.6%が重視と回答した。
- 従業員確保については、300人以上の規模で55.0%、50~99人の規模で54.1%が重視と回答した。



<圏域別>

- 圏域別でも、すべての圏域で企業業績を重視と回答する企業が最も多く、西濃地区で76.2%、東濃地区で74.4%となった。
- 前回調査と比較して、西濃地区以外のすべての圏域で従業員確保を回答する企業が減少し、飛騨地区で37.8%、東濃地区で39.5%となった。



4. 調査要領

(1) 回答企業について

<調査要領>

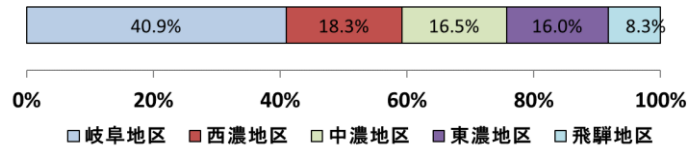
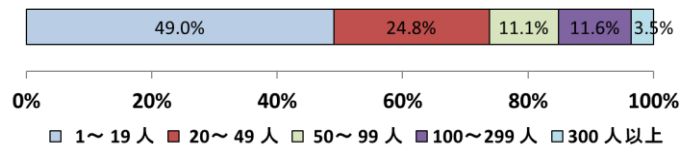
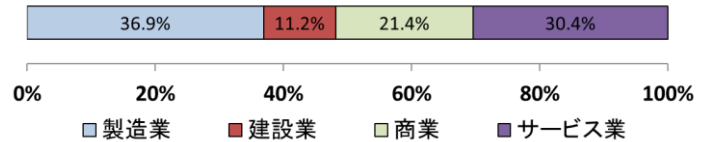
1. 調査方法 岐阜県内企業に対して、郵送、メールによるアンケート
2. 調査時点 令和3年12月1日
3. 有効回答数 569社（岐阜県内企業1,000社へ送付、有効回答率56.9%）

業種 4区分	調査サンプル	
	回答企業数	構成比(%)
全体	569	100.0%
製造業	210	36.9%
建設業	64	11.2%
商業	122	21.4%
サービス業	173	30.4%

従業員 規模	調査サンプル	
	回答企業数	構成比(%)
全体	569	100.0%
1～19人	279	49.0%
20～49人	141	24.8%
50～99人	63	11.1%
100～299人	66	11.6%
300人以上	20	3.5%

圏域別	調査サンプル	
	回答企業数	構成比(%)
全体	569	100.0%
岐阜地区	233	40.9%
西濃地区	104	18.3%
中濃地区	94	16.5%
東濃地区	91	16.0%
飛騨地区	47	8.3%

n=569社

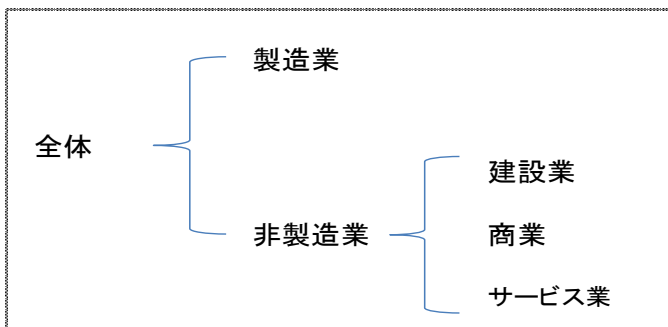


(2) この調査の用語の意味

①調査においては、「全体」を「製造業」「非製造業」の別で集計した。

さらに、「非製造業」は「建設業」「商業」「サービス業」の3区分に分けられる。

(下図をご参照。)



②「前回調査」：令和2年12月に当センターが実施

岐阜県内企業に対して、郵送によるアンケート 有効回答数 570社

資料 DATA 一覧

【問1】すべての企業にお尋ねします。

令和3年度に賃金の改定を行いましたか（行う予定がある場合も含む）。該当する番号の に✓
 チェックして下さい。

- 1. 1人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）
 □2. 1人あたり賃金を引き下げた（または引き下げる予定）
 □3. 賃金の改定を行わなかった（または行わない予定）

		企業数								構成比								
		回答企業		賃金を引き上げた		賃金を引き下げた		賃金の改定を行わなかった		賃金を引き上げた			賃金を引き下げた			賃金の改定を行わなかった		
		R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	増減	R2	R3	増減	R2	R3	増減
全体		569	561	276	336	19	11	274	214	48.5%	59.9%	11.4%	3.3%	2.0%	▲1.4%	48.2%	38.1%	▲10.0%
業 種 区 分 別	製造業	187	208	102	142	4	3	81	63	54.5%	68.3%	13.7%	2.1%	1.4%	▲0.7%	43.3%	30.3%	▲13.0%
	非製造業	382	353	174	194	15	8	193	151	45.5%	55.0%	9.4%	3.9%	2.3%	▲1.7%	50.5%	42.8%	▲7.7%
	建設業	67	64	38	46	1	0	28	18	56.7%	71.9%	15.2%	1.5%	0.0%	▲1.5%	41.8%	28.1%	▲13.7%
	商業	132	119	49	59	8	4	75	56	37.1%	49.6%	12.5%	6.1%	3.4%	▲2.7%	56.8%	47.1%	▲9.8%
	サービス業	183	170	87	89	6	4	90	77	47.5%	52.4%	4.8%	3.3%	2.4%	▲0.9%	49.2%	45.3%	▲3.9%
従 業 員 規 模 区 分 別	1～19人	288	273	105	134	12	7	171	132	36.5%	49.1%	12.6%	4.2%	2.6%	▲1.6%	59.4%	48.4%	▲11.0%
	20～49人	137	140	68	85	4	3	65	52	49.6%	60.7%	11.1%	2.9%	2.1%	▲0.8%	47.4%	37.1%	▲10.3%
	50～99人	60	63	40	48	3	1	17	14	66.7%	76.2%	9.5%	5.0%	1.6%	▲3.4%	28.3%	22.2%	▲6.1%
	100～299人	62	65	44	52	0	0	18	13	71.0%	80.0%	9.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.0%	20.0%	▲9.0%
	300人以上	22	20	19	17	0	0	3	3	86.4%	85.0%	▲1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	13.6%	15.0%	1.4%
圏 域 別	岐阜地区	233	230	105	130	10	6	118	94	45.1%	56.5%	11.5%	4.3%	2.6%	▲1.7%	50.6%	40.9%	▲9.8%
	西濃地区	100	101	59	73	1	1	40	27	59.0%	72.3%	13.3%	1.0%	1.0%	▲0.0%	40.0%	26.7%	▲13.3%
	中濃地区	98	93	51	63	2	1	45	29	52.0%	67.7%	15.7%	2.0%	1.1%	▲1.0%	45.9%	31.2%	▲14.7%
	東濃地区	89	90	42	47	4	3	43	40	47.2%	52.2%	5.0%	4.5%	3.3%	▲1.2%	48.3%	44.4%	▲3.9%
	飛騨地区	49	47	19	23	2	0	28	24	38.8%	48.9%	10.2%	4.1%	0.0%	▲4.1%	57.1%	51.1%	▲6.1%

【問2】問1で「1. 1人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）」と回答した企業のみにお尋ねします。

賃金引き上げの方法について、下記の該当する番号の に チェックして下さい。（複数回答可）

1. ベースアップ（バア）を実施
 2. 定期昇給を実施
 3. 賞与（ボーナス）を増額

		回答企業		ベースアップ		定期昇給		賞与増額	
		R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3
全 体	企業数	275	333	81	103	207	240	47	83
	構成比 前期比			29.5%	30.9%	75.3%	72.1%	17.1%	24.9%
					1.4%		▲3.2%		7.8%
業種 区分別	製造業	102	140	25	43	84	103	13	35
	構成比 前期比			24.5%	30.7%	82.4%	73.6%	12.7%	25.0%
					6.2%		▲8.8%		12.3%
	非製造業	173	193	56	60	123	137	34	48
	構成比 前期比			32.4%	31.1%	71.1%	71.0%	19.7%	24.9%
				▲1.3%		▲0.1%		5.2%	
建設業	企業数	38	46	9	14	26	30	11	15
	構成比 前期比			23.7%	30.4%	68.4%	65.2%	28.9%	32.6%
					6.8%		▲3.2%		3.7%
商業	企業数	49	60	16	20	33	44	8	16
	構成比 前期比			32.7%	33.3%	67.3%	73.3%	16.3%	26.7%
					0.7%		6.0%		10.3%
サービス業	企業数	86	87	31	26	64	63	15	17
	構成比 前期比			36.0%	29.9%	74.4%	72.4%	17.4%	19.5%
					▲6.2%		▲2.0%		2.1%
従業員 規模区分別	1～19人	106	133	39	40	67	92	28	37
	構成比 前期比			36.8%	30.1%	63.2%	69.2%	26.4%	27.8%
					▲6.7%		6.0%		1.4%
	20～49人	66	85	16	32	51	51	11	24
	構成比 前期比			24.2%	37.6%	77.3%	60.0%	16.7%	28.2%
				13.4%		▲17.3%		11.6%	
50～99人	企業数	40	47	9	15	33	36	6	8
	構成比 前期比			22.5%	31.9%	82.5%	76.6%	15.0%	17.0%
					9.4%		▲5.9%		2.0%
100～299人	企業数	44	51	8	10	38	45	2	10
	構成比 前期比			18.2%	19.6%	86.4%	88.2%	4.5%	19.6%
					1.4%		1.9%		15.1%
300人以上	企業数	19	17	9	6	18	16	0	4
	構成比 前期比			47.4%	35.3%	94.7%	94.1%	0.0%	23.5%
					▲12.1%		▲0.6%		23.5%
圏域別	岐阜地区	104	130	31	41	82	95	16	33
	構成比 前期比			29.8%	31.5%	78.8%	73.1%	15.4%	25.4%
					1.7%		▲5.8%		10.0%
	西濃地区	58	72	15	19	47	54	5	17
	構成比 前期比			25.9%	26.4%	81.0%	75.0%	8.6%	23.6%
					0.5%		▲6.0%		15.0%
中濃地区	企業数	52	63	16	20	36	44	13	16
	構成比 前期比			30.8%	31.7%	69.2%	69.8%	25.0%	25.4%
					1.0%		0.6%		0.4%
東濃地区	企業数	42	46	14	15	31	34	8	14
	構成比 前期比			33.3%	32.6%	73.8%	73.9%	19.0%	30.4%
					▲0.7%		0.1%		11.4%
飛騨地区	企業数	19	22	5	8	11	13	5	3
	構成比 前期比			26.3%	36.4%	57.9%	59.1%	26.3%	13.6%
					10.0%		1.2%		▲12.7%

【問3】すべての企業にお尋ねします。

賃金決定の際に重視した項目について、下記の該当する番号の に チェックして下さい。(複数回答可)

- | | |
|---|-------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 企業業績 | <input type="checkbox"/> 2. 他社の動向 |
| <input type="checkbox"/> 3. 従業員の確保 | <input type="checkbox"/> 4. 物価の変動 |
| <input type="checkbox"/> 5. 特に重視した項目はない | <input type="checkbox"/> 6. その他 () |

		回答企業		企業業績		他社の動向		従業員の確保		物価の変動		重視した項目なし		その他		
		R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	
全体	企業数	560	555	406	394	73	70	244	245	43	49	45	46	17	17	
	構成比			72.5%	71.0%	13.0%	12.6%	43.6%	44.1%	7.7%	8.8%	8.0%	8.3%	3.0%	3.1%	
	前期比				▲1.5%		▲0.4%		0.6%		1.2%		0.3%		0.0%	
業種区分別	製造業	企業数	185	208	140	156	25	22	77	96	11	17	15	12	4	7
		構成比			75.7%	75.0%	13.5%	10.6%	41.6%	46.2%	5.9%	8.2%	8.1%	5.8%	2.2%	3.4%
	前期比				▲0.7%		▲2.9%		4.5%		2.2%		▲2.3%		1.2%	
	非製造業	企業数	375	347	266	238	48	48	167	149	32	32	30	34	10	10
		構成比			70.9%	68.6%	12.8%	13.8%	44.5%	42.9%	8.5%	9.2%	8.0%	9.8%	2.7%	2.9%
	前期比				▲2.3%		1.0%		▲1.6%		0.7%		1.8%		0.2%	
	建設業	企業数	67	64	49	48	11	12	36	34	9	12	3	3	1	1
		構成比			73.1%	75.0%	16.4%	18.8%	53.7%	53.1%	13.4%	18.8%	4.5%	4.7%	1.5%	1.6%
	前期比				1.9%		2.3%		▲0.6%		5.3%		0.2%		0.1%	
	商業	企業数	130	117	98	85	15	17	57	44	12	11	8	9	1	4
構成比				75.4%	72.6%	11.5%	14.5%	43.8%	37.6%	9.2%	9.4%	6.2%	7.7%	0.8%	3.4%	
前期比				▲2.7%		3.0%		▲6.2%		0.2%		1.5%		2.6%		
サービス業	企業数	178	166	119	105	22	19	74	71	11	9	19	22	8	5	
	構成比			66.9%	63.3%	12.4%	11.4%	41.6%	42.8%	6.2%	5.4%	10.7%	13.3%	4.5%	3.0%	
前期比				▲3.6%		▲0.9%		1.2%		▲0.8%		2.6%		▲1.5%		
従業員規模区分別	1~19人	企業数	283	268	194	178	29	22	117	95	24	25	30	32	6	7
		構成比			68.6%	66.4%	10.2%	8.2%	41.3%	35.4%	8.5%	9.3%	10.6%	11.9%	2.1%	2.6%
	前期比				▲2.1%		▲2.0%		▲5.9%		0.8%		1.3%		0.5%	
	20~49人	企業数	134	141	100	97	16	18	66	76	10	12	7	10	9	1
		構成比			74.6%	68.8%	11.9%	12.8%	49.3%	53.9%	7.5%	8.5%	5.2%	7.1%	6.7%	0.7%
	前期比				▲5.8%		0.8%		4.6%		1.0%		1.9%		▲6.0%	
50~99人	企業数	59	61	44	51	9	9	29	33	2	7	3	0	0	3	
	構成比			74.6%	83.6%	15.3%	14.8%	49.2%	54.1%	3.4%	11.5%	5.1%	0.0%	0.0%	4.9%	
前期比				9.0%		▲0.5%		4.9%		8.1%		▲5.1%		4.9%		
100~299人	企業数	62	65	49	53	13	15	23	30	4	4	5	3	1	5	
	構成比			79.0%	81.5%	21.0%	23.1%	37.1%	46.2%	6.5%	6.2%	8.1%	4.6%	1.6%	7.7%	
前期比				2.5%		2.1%		9.1%		▲0.3%		▲3.4%		6.1%		
300人以上	企業数	22	20	19	15	6	6	9	11	3	1	0	1	1	1	
	構成比			86.4%	75.0%	27.3%	30.0%	40.9%	55.0%	13.6%	5.0%	0.0%	5.0%	4.5%	5.0%	
前期比				▲11.4%		2.7%		14.1%		▲8.6%		5.0%		0.5%		
圏域別	岐阜地区	企業数	227	229	168	159	34	29	98	95	21	20	19	21	6	9
		構成比			74.0%	69.4%	15.0%	12.7%	43.2%	41.5%	9.3%	8.7%	8.4%	9.2%	2.6%	3.9%
	前期比				▲4.6%		▲2.3%		▲1.7%		▲0.5%		0.8%		1.3%	
	西濃地区	企業数	99	101	78	77	14	11	38	53	8	3	5	5	3	2
		構成比			78.8%	76.2%	14.1%	10.9%	38.4%	52.5%	8.1%	3.0%	5.1%	5.0%	3.0%	2.0%
前期比				▲2.6%		▲3.3%		14.1%		▲5.1%		▲0.1%		▲1.1%		
中濃地区	企業数	98	94	63	63	13	13	49	46	6	12	13	11	4	2	
	構成比			64.3%	67.0%	13.3%	13.8%	50.0%	48.9%	6.1%	12.8%	13.3%	11.7%	4.1%	2.1%	
前期比				2.7%		0.6%		▲1.1%		6.6%		▲1.6%		▲2.0%		
東濃地区	企業数	88	86	61	64	8	8	38	34	6	10	6	7	1	3	
	構成比			69.3%	74.4%	9.1%	9.3%	43.2%	39.5%	6.8%	11.6%	6.8%	8.1%	1.1%	3.5%	
前期比				5.1%		0.2%		▲3.6%		4.8%		1.3%		2.4%		
飛騨地区	企業数	48	45	36	31	4	9	21	17	2	4	2	2	3	1	
	構成比			75.0%	68.9%	8.3%	20.0%	43.8%	37.8%	4.2%	8.9%	4.2%	4.4%	6.3%	2.2%	
前期比				▲6.1%		11.7%		▲6.0%		4.7%		0.3%		▲4.0%		

【問4】賃上げに関するご意見等をお願いします。（フリーコメント）

- ・ 採用者の賃金と既往社員の賃金のバランスが、難しくなった。 <岐阜 木製製品製造業>
- ・ 最低賃金の引き上げにより、外国人実習生の賃金がかなり上がっている。 <岐阜 金属製品製造業>
- ・ 地方においても、製造業の作業職は不人気。技能実習生に頼る部分が大きい。実習生の採用、増員により日本人従業員の賃金は、下方硬直的にならざるを得ない。日本人従業員を優先雇用したいが、需給ギャップが大きすぎる。中長期観点で政策検討が必要である。 <東濃 プラスチック製品製造業>
- ・ 業績が悪化している中で、パート職員や社員の賃金を上げるのは苦しい。 <岐阜 窯業製品製造業>
- ・ モチベーションの低下が起こらないレベルで賃上げしたいが業績がこのままでは原資が無く、困った。 <西濃 一般機械器具製造業>
- ・ 政府の目標額ありきの賃上げ指示、および補助金申請における賃上げは、中小零細の実態を伴っていない。 <岐阜 一般機械器具製造業>
- ・ 働き方改革による実質的な製造費 UP は、コロナ禍で疲弊した会社にとっては痛手である。人手不足が続く地方での製造業の内、小零細企業では特に法改正は重い。都会、大手への人材流出が止まらなくなるのではないかと。 <飛騨 一般機械器具製造業>
- ・ 従業員確保のための賃上げのため経営を圧迫している。原資なしの賃上げになってしまっている。 <東濃 電気機械器具製造業>
- ・ 県をまたぎ最低賃金額が異なり、幅が広い。弊社は岐阜県であるが隣の愛知県と75円もの開きがあり、求人愛知県に持っていかれてしまう。 <中濃 電気機械器具製造業>
- ・ 昨年もコロナの影響も全くなく、今期も好調なため、できる限り従業員へ還元したいと思う。 <東濃 金属加工機械卸売業>
- ・ 請負金額と共に原材料仕入れ価格、外注費が上がっている為、採算が良ならず、賃金に反映させられない。 <中濃 土木工事業>
- ・ 賃上げした会社の法人税を減税するのはいいが、赤字の会社には意味が無い。休みも増やし残業代も払いここにきての原材料費の値上げがある中での賃上げは厳しい。 <西濃 建設業>
- ・ 主業種の好転が見られず、業態変換の過渡期にあり、上記にある働き方改革、最低賃金改定、同一労働同一賃金といわれているが、現況困難な状況である。 <岐阜 衣服小売業>
- ・ 働き方改革や最低賃金改定による賃上げ、同一労働同一賃金について、理解はできるが、経営的には、厳しい。 <中濃 燃料小売業>
- ・ コロナの影響による売り上げ減、先の見通しも難しい状況での賃上げは難しい。パート社員が多いため、これから予定されている社会保険の適用拡大による企業負担も大きい。 <岐阜 旅館業>
- ・ 売上減少のため、社員の賃金は引き上げたが、幹部の一部は減少した。ボーナスは昨年に続いて0支給。 <岐阜 旅館業>
- ・ 売上が改善できないのに大幅な時給 UP は会社の存続にかかわってくる。労働者を守ることに異論はないが、会社を守ることも考えていただきたい。 <中濃 喫茶店>
- ・ 最低賃金が上がるのはやむを得ないが、そのまま即値上げは困難。 <岐阜 ビルメンテナンス業>
- ・ 働きに見合った賃金を保証したい。勤続年数が短くても有能な人材には多くの賃金を払いたい。勤続年数が長いだけで生産性の低い人材の賃金を抑制したい。 <岐阜 専門サービス業>
- ・ 従業員は退職後補充していない。家族経営のため、赤字幅を小さくするために、会計士と相談して、自らの賃金を下げざるを得ませんでした。 <岐阜 貸衣装業>